

株 主 各 位

第27期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第27期（2021年11月1日から2022年10月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kurasushi.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、上記事項は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

くら寿司 株式会社

連結注記表

< 1 > 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数… 2社

連結子会社の名称… Kura Sushi USA, Inc.

亞洲藏壽司股份有限公司

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称… Kura Sushi Hong Kong Limited

Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.

KURAおさかなファーム株式会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類への影響が軽微なためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称… Kura Sushi Hong Kong Limited

Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.

KURAおさかなファーム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも持分法の対象から除いても連結計算書類への影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるKura Sushi USA, Inc. と亞洲藏壽司股份有限公司の決算日はそれぞれ、8月31日と12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、Kura Sushi USA, Inc. については同日現在の財務諸表を使用し、亞洲藏壽司股份有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料… 月次総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品… 最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 6年～17年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 使用権資産

リース期間及び使用可能期間に基づく定額法によっております。

ホ. 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識しております。

5. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

< 2 > 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ381百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

＜3＞会計上の見積りに関する注記

国内店舗に係る固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
建物及び構築物	19,227
機械装置及び運搬具	564
土地	4,080
リース資産	5,682
その他	736
無形固定資産	289
投資その他の資産	152
合計	30,733

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、店舗運営用の建物及び構築物等の資産を保有しております。

このうち、国内の店舗運営を行う親会社においては、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失の算定を行っており、資産グループは各店舗を単位としております。

減損の兆候があると認められる店舗については、該当する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は使用価値としております。この使用価値は各店舗予算を基に検討しており、各店舗の売上高及び営業利益の予測は、新型コロナウイルス感染症が拡大する前後の実績に、現在及び今後見込まれる経営環境等を考慮して見積もっております。

また、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、営業時間短縮等の要請が解除されたことにより、当連結会計年度より小さくなると見込んでおります。インバウンド需要については、訪日外国人旅行者を含む入国者の水際措置の緩和に伴い、当連結会計年度より徐々に改善していくという仮定を置いております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が新型コロナウイルスの感染状況や経営環境の悪化等により、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

< 4 > 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

40,656百万円

< 5 > 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	41,399,600株	一株	一株	41,399,600株
合計	41,399,600株	一株	一株	41,399,600株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2021年12月21日 取締役会	793百万円	利益剰余金	20円	2021年10月31日	2022年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2022年12月20日 取締役会	794百万円	利益剰余金	20円	2022年10月31日	2023年1月26日

< 6 > 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。当該リスクにおきましては、定期的に為替相場を把握し、管理しております。

売掛金や長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期貸付金	4,687	4,687	—
(2) 差入保証金	6,710	6,502	△208
資産計	11,218	11,010	△208
(1) リース債務(※)	6,337	6,326	△11
負債計	6,337	6,326	△11

(※) 1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。また、IFRS第16号及び米国会計基準ASU2016-02の適用により認識したリース債務については、上記に含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格より算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	4,687	—	4,687
資産計	—	4,687	—	4,687

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	6,502	—	6,502
資産計	—	6,502	—	6,502
リース債務	—	6,326	—	6,326
負債計	—	6,326	—	6,326

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金は主に建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

< 7 > 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (百万円)			
	日本	北米	アジア	計
顧客との契約から生じる収益	149,938	17,173	15,941	183,053
外部顧客への売上高	149,938	17,173	15,941	183,053

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「< 1 > 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,554
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	4,642

< 8 > 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,264円56銭

1株当たり当期純利益

18円76銭

~~~~~  
(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。



## 個別注記表

### < 1 > 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 8年～47年  |
| 構築物       | 10年～20年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～17年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年  |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開を営んでおり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識しております。

### < 2 > 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ381百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

### < 3 > 会計上の見積りに関する注記

国内店舗に係る固定資産の減損

#### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|           | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物        | 18,474            |
| 構築物       | 752               |
| 機械装置及び運搬具 | 564               |
| 工具、器具及び備品 | 736               |
| 土地        | 4,080             |
| リース資産     | 5,682             |
| 無形固定資産    | 289               |
| 長期前払費用    | 152               |
| 合計        | 30,733            |

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

内容につきましては、連結注記表「< 3 > 会計上の見積りに関する注記 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項」の内容と同一であります。

### < 4 > 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,796百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
  - 短期金銭債権 25百万円
  - 長期金銭債権 180百万円

### < 5 > 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引以外の取引高 195百万円

< 6 > 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,743,030株 | 10,256株    | 97,429株    | 1,655,857株 |
| 合計    | 1,743,030株 | 10,256株    | 97,429株    | 1,655,857株 |

< 7 > 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 資産除去債務          | 678百万円   |
| 減損損失            | 501百万円   |
| 長期貸付金           | 73百万円    |
| 未払事業税           | 71百万円    |
| 減価償却費           | 16百万円    |
| 一括償却資産          | 35百万円    |
| 支払手数料           | 32百万円    |
| 未払事業所税          | 17百万円    |
| その他             | 159百万円   |
| 繰延税金資産小計        | 1,588百万円 |
| 評価性引当額          | △714百万円  |
| 繰延税金資産合計        | 874百万円   |
| 繰延税金負債          |          |
| 長期前払費用          | 125百万円   |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 283百万円   |
| 固定資産圧縮積立金       | 18百万円    |
| 繰延税金負債計         | 427百万円   |
| 繰延税金資産の純額       | 446百万円   |

< 8 > 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「< 7 > 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

< 9 > 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,091円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円03銭     |

(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。